

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 6 部門第 1 区分

【発行日】平成25年8月8日 (2013.8.8)

【公開番号】特開2011-237360(P2011-237360A)

【公開日】平成23年11月24日 (2011.11.24)

【年通号数】公開・登録公報2011-047

【出願番号】特願2010-110875(P2010-110875)

【国際特許分類】

G 0 1 S 17/46 (2006.01)

G 0 1 S 1/70 (2006.01)

G 0 6 F 3/041 (2006.01)

【F I】

G 0 1 S 17/46

G 0 1 S 1/70

G 0 6 F 3/041 3 2 0 G

【手続補正書】

【提出日】平成25年6月26日 (2013.6.26)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 1 1】

このように制御部 6 0 は、光源部 L S 1 1 が発光する期間である第 1 の発光期間における受光部 R U での検出受光量 G a と、光源部 L S 1 2 が発光する期間である第 2 の発光期間における受光部 R U での検出受光量 G b とが等しくなるように、光源部 L S 1 1、L S 1 2 の発光制御を行う。これにより検出部 5 0 は、照射ユニット E U 1 に対する対象物 O B の方向 D D B 1 を求める。また光源部 L S 2 1 が発光する期間である第 3 の発光期間における受光部 R U での検出受光量 G a と、光源部 L S 2 2 が発光する期間である第 4 の発光期間における受光部 R U での検出受光量 G b とが等しくなるように、光源部 L S 2 1、L S 2 2 の発光制御を行う。これにより検出部 5 0 は、照射ユニット E U 2 に対する対象物 O B の方向 D D B 2 を求める。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 1 4 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 1 4 9】

そして駆動信号 S D R が H レベルである第 1 の発光期間 T A では、可変抵抗 R A を介して発光素子 L E D A に電流が流れて、発光素子 L E D A が発光する。これにより図 2 (A) に示すような照射光強度分布 L I D 1 が形成される。一方、駆動信号 S D R が L レベルである第 2 の発光期間 T B では、可変抵抗 R B を介して発光素子 L E D B に電流が流れて、発光素子 L E D B が発光する。これにより図 2 (B) に示すような照射光強度分布 L I D 2 が形成される。従って、図 7 (A) で説明したように、光源部 L S 1、L S 2 を交互に点灯させて、図 2 (A)、図 2 (B) の照射光強度分布 L I D 1、L I D 2 を、各々、第 1、第 2 の発光期間 T A、T B において形成できるようになる。即ち制御部 6 0 は、駆動信号 S D R を用いて光源部 L S 1 と光源部 L S 2 を交互に発光させて、照射強度分布 L I D 1 と照射強度分布 L I D 2 を交互に形成する制御を行う。